

第5章

長年にわたる危険な生活 ——タイの安全保障上の課題の現状

パヴィン・チャチャヴァルポン

この論考では、タイの現在の安全保障展望を検証する。本稿ではタイ王国にとって極めて重要な一連の安全保障上の課題の特定を目指す。また、こうした課題がタイの国防政策、防衛調達、戦力構造、さらにタイの地域安全保障協力態勢にどの程度影響を及ぼしてきたかについても手短かに論ずる。本研究では、国内治安と対外安全保障の両面における、5つの主要な課題を挙げる。それらについて、対外政策及び国防組織に携わる一群の政策立案者に対する私の取材を基に、深刻度の最も高いものから最も低いものへ、懸念度の順にリストアップする¹。それらは第一に、様々な政治派閥間での暴力的対立、第二に深南部におけるテロリズムと反乱、第三にカンボジアとの武力衝突に繋がりがかねない領土紛争、第四にミャンマーからの安全保障上の脅威、そして第五に、武器密売、不法移民、エネルギー安全保障、自然災害、伝染病といったその他の非伝統的安全保障（NTS）上の脅威である。しかし、タイの安全保障情勢の評価は、単純な仕事ではなくなっている。冷戦時代、タイの懸念は専ら、主要と思しき1つの外的脅威、即ち共産主義者であった。タイは東南アジア本土における共産主義国ベトナムの勢力拡大の最後の一駒と化すことを恐れていた。そうした脅威を封じ込めるため、タイは米国との、後に中国との密接な連携を強化する一方、反共産主義に転身し、西側支持派となった。不運なことに、この対外環境がタイ国内で軍事権威主義体制が台頭する機会を与えてしまった。結果として、タイにおける安全保障の概念は、軍事権威主義的イデオロギーに大きく影響を受けた。しかし冷戦の終焉が、国防部門に顕著な変化をもたらした。安全保障政策立案プロセスは軍幹部から、国家首脳、軍幹部及び関連分野の文民リーダー

¹ 取材は2011年11月21日～22日、タイのバンコクで実施。

から成る一群の権威筋へと移行した²。彼らは首相府に属する一機関である国家安全保障会議（NSC）の主要構成員となった³。

選挙で選ばれたタクシン・シナワット政権を失脚させた2006年のクーデター以来、軍は政治的脚光の場へ戻り、そして再び、安全保障政策分野で支配的役割を果たした。この期間、国外からの安全保障上の懸念は二次的なものと認知され、タイの近隣諸国に範囲が限定された。国防組織にとって、カンボジアとの武力衝突が最も心配される外的脅威として浮上してきた。ミャンマーは数十年にわたりそうであったように依然、もう1つの対外脅威の種である。こうした懸念が深まった理由は部分的に、なかなか解消しない相互不信や、ミャンマーとカンボジア両国がタイの歴史的敵対者として描かれてきた歴史の歪曲にある。しかし現在、タイが主として直面している危険は基本的に国内での危険であり、国内で衰えの見えない危機やタイ南部での反乱が、タイの国家安全保障に最大の脅威をもたらしている。タイの現代史における他のどの時期よりも激しく、内的要因がタイの国防政策と地域安全保障協力の展望を決定付けるようになってきた。この現象は、普通は対外脅威とそうした脅威が国の主権や領土保全に及ぼす意味合いが基本となる従来の脅威認識と相反する。脅威の発生源がますます多様化したことにより、タイの国防部門は無数の避けられない影響を受けてきた。

暴力的政治紛争

2006年9月の軍事クーデターは、タイで長引く政治的混乱の引き金となり、最終的にいわゆる政治の色分けを通じた展開に至り、伝統的エリートの擁護者は黄色を自分たちの代表色に選び（黄色は月曜（国王の誕生日）の色）、退陣させられたタクシン元首相支持者は赤色のシャツを反体制派のシンボルとして着用した。この紛争には国内の地理的地域、経済的・社会的階級、事業や商業の競争関係、政治家とそれぞれの派閥のほか、様々な様態のガバナンス間における多層型の競争が絡んでいる。タイのアイデンティティの柱である君主政治の

² Cheera Khienvichit, "How is Security Conceived by Key Decision Makers in Thailand?", *Shedden Papers* (Canberra: Ministry of Defence of Australia, 2003), p. 32. Muthiah Alagappa, "Thailand: The Elite's Shifting Conceptions of Security", edited by Panitan Wattanayagorn, *Asian Security Practice*, (California: Stanford University Press, 1998), p. 443; *National Security Policy 1998–2001*, National Security Council of Thailand, <<http://www.nsc.go.th/english.html>> (accessed at May 15, 2003) も参照のこと。

³ 1959年設立の国家安全保障会議は内閣に属するハイレベル諮問機関で、首相を議長とし、様々な閣僚と上級官僚が委員に就任している。

役割は、当時までは触れてはならないテーマであった。しかし、それは関係者によって表舞台に引き出され、その事実が事態の重要性を引き上げたため、現在の膠着状態は近年のタイの政治史と様相が異なる⁴。紛争の激化をねらい、対立する派閥が暴力を手段に政治的ポイントを稼ぎ、相手を弱体化させようとした。「赤シャツ」は暴力に頼りアピシット・ウェチャチワ政権（2008年～現在）を失脚させようとしたとして非難されている。2009年4月、赤シャツの反独裁民主戦線（UDD）はASEAN プラス3 首脳会議を妨害するためパタヤのホテルに乱入し、最終的に同会議を中止に追い込んだ。UDDは次いでバンコクへ移動し、タイの元旦（4月13日）に公共財産に対する一連の暴力的攻撃に出た。1年後、政府に議会解散を強制させ、新たな選挙を要求しようとする別の動きの中、赤シャツ軍団はバンコクのラチャプラソン交差点付近の高級ショッピング街を占拠した。2010年3月に始まったデモは悲惨な結末を迎え、その際、国家当局が残忍な弾圧の行使を決定し、91名が殺害され、2,000名近くが負傷する結果となった。怒りを以て弾圧に対抗する中、赤シャツ軍団はバンコク市内のセントラル・ワールド・ショッピングモールやその他の建物に放火したとされ、この事件が原因でタイの国際的イメージは大きく傷付いた。

死者を出したこの事件の影響が残る中、政府は赤シャツ軍団の過激分子を、タイの国家を揺るがそうとしたテロリスト・ネットワークの支援者であるとして告発した。政府はさらに、赤シャツ軍団拠点においてテロリストの戦術を是認したとされる「黒服の男達」も、数名の兵士の死亡に責任があるとして告発した。国家安全保障を目的に、アピシット政権は5月から2010年末一杯、非常事態宣言を発令した。この布告の廃止後、赤シャツ軍団はバンコク市街へ戻ってきたが、今のところ平和である。しかし、デモが今後も引き続き平和的に行われるという保証は全くない。

注目すべき重要な点として、タイの危機は軍が大きく分断され、陸軍士官の大部分が伝統的エリートと結託している一方、タイ北部及び北東部の遠隔地出身者が大部分を占める下級兵士はタクシン元首相を支持する赤シャツ軍団の運動に同情する傾向が高まっている、という現実を曝け出した。軍の団結強化を目指す動きの中、アピシット首相は2010年10月、王制派のプラユット・チャンオチャ大將を陸軍司令官に任命した。プラユットは反タクシン派の人物として知られている。彼は2006年の軍事クーデター首謀者として非難された。陸軍内部関係者は、プラユットが陸軍司令官に就任すれば、軍が政治に対する統

⁴ アーネスト・バウアー戦略・国際問題研究センター（CSIS）上級ディレクターの取材、ワシントン、2010年9月22日。

制権を失うおそれがあると感じた場合に軍事クーデターが起り得ると考えている⁵。さらに、アピシットはもう1人の保守派、ウィチェーン・ポテポスリー警察長官を警察部門の長に選任した。これら2人の人物を陸軍と警察のトップに据えたことは、それぞれの組織の結束再構築に役立ただけでなく、両機関同士の連携、即ち以前は国家安全保障におけるアプローチや展望の相違が原因で悪化していた関係の改善にも役立った。

深南部における反乱

インターナショナル・クライシス・グループのルングラウィー・チャレラムスリピンヨラットが最近著述したところでは、バンコクでの現在の危機に伴い、南部での反乱が依然としてタイの意識の片隅にあり、膠着状態である。攻撃件数こそここ数年減ってきたものの、軍事的手段だけでこの紛争を終結させることはやはり不可能な任務である。パラダイムシフトが必要であるが、首都で政治的安定が回復しないうちは、新たなイニシアティブを起こすことは困難であろう。これまで、タクシン政権時代の2004年に再燃した紛争は、4,400名以上の命を奪ってきた。ルングラウィーによると、2010年の10月末までに368名の死亡が記録された⁶。不運なことに、反抗的な南部での殺害は徐々に常態化している。反乱者は標的エリアで事実上無差別に、文民であろうと軍当局者であろうと、また仏教徒とイスラム教徒の見境なく、暴力行為を続けている。アピシット政権は2008年に権力の座に就いた際、パタニ、ヤラー、ナラティワートの3県で非常事態宣言の撤回を約束していたが、未だその約束を果たせていない。事実、2010年10月に同政権はこの厳格な法律について21回目の更新を行った。多数の学者が、紛争の真の根源は貧困ではなく、これら3州のイスラム教徒社会が長年にわたり感じてきた政治的不満にあると論じてきた。過去における明白な不公平に対処し、この地域の人々の明確な民族・宗教的アイデンティティを認識することが、紛争解決に不可欠である⁷。

世界的テロリスト・ネットワークの関与を窺わせる証拠は今のところないが、南部での危機は政権の正当性に対する、またもっと重要な部分としてこのエリ

⁵ Wassana Nanuam, "Olive Branch for Red Shirts", *Bangkok Post*, 1 October 2010.

⁶ Rungrawee Chalermripinyorat, "Southern Insurgency Remains Locked in Stalemate", *Bangkok Post*, 12 November 2010.

⁷ Ibid. Duncan McCargo, *Tearing Apart the Land: Islam and Legitimacy in Southern Thailand* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), Marc Askew, *Conspiracy, Politics and a Disorderly Border: A Struggle to Comprehend Insurgency in Thailand's Deep South*, Policy Studies 29, (Washington: East-West Centre, 2007) も参照のこと。

アの住民の安全保障に対する、重大な脅威と化している。これは政治的問題であるばかりか、複雑な社会学的問題でもある。タイ国家は均一性神話を礎に築き上げられ、そこでは様々な文化や慣習が外来、即ち「タイならざるもの」と見なされることが多い。そうした精神性が、治安部隊による強硬措置の実行に拍車を掛けてきたのだが、それは彼らが自分達は脅威をもたらす異質の外来分子に対処しているのだと信じているからである。同じ理由で、タイ国家はこれまで、これら3県に対して如何なる類の行政的自治も、国家解体に繋がるおそれがあるという理由で、付与することを拒んできた。

カンボジアとの領土紛争

タイとカンボジアの関係はここ数年で危険なほど不安定となり、特に黄色シャツを着た民主化市民連合（PAD）がタイ国内のプレアビヒア寺院の事案を政治化し始めてから顕著となった。PADはタクシン元首相が後盾のサムマク・ストラウェート政権を告発したが、それは同寺院のユネスコ世界遺産登録にカンボジアが名乗りを上げることをタイが是認する代わりに、タクシン元首相へ一定の私的利益を供与する取引を行ったとの理由であった。当時野党であった民主党は、タイ国民の間に愛国心を起こさせようとするPADに賛同し、そしてタイは以前の是認を理由に同寺院複合施設に隣接する4.6平方キロメートルの土地をカンボジアに譲り渡すことになる可能性があるとして訴えた。PADの抗議によって国境沿いの緊張が効果的に高まり、最終的に両国軍の一連の武力衝突を引き起こした。タイ兵士1名とカンボジア兵士3名が、2008年10月の武力衝突の際にライフル銃撃戦とロケット攻撃で死亡した。カンボジアのフンセン首相は衝突勃発の前日に熱弁を振るい、タイの部隊にカンボジアの土地への侵入を止めるよう警告し、係争地を「生きるか死ぬかの戦闘地帯」と称した⁸。戦闘をこの地域の過去40年間で最も重大な事件と見たASEANは、紛争解決の仲裁役となる旨、申し出た。この申し出は、ASEANの内政不干渉という神聖な原則に言及して、危機に二国間で対処することを選んだタイによって拒絶された。

民主党が与党となった後、タイとカンボジアの関係は著しく悪化していた。明らかに、フンセンはアピシット政権を嫌い、従って両国関係の悪化という代償を払ってでもその正統性に異議を唱える意向であった。2009年4月、両国軍は再び衝突し、タイ兵士2名とカンボジア兵士2名が死亡し、複数が負傷した。

⁸ “Combat Breaks out at Thai-Cambodian Border”, *USA Today*, 15 October 2008.

タイはファモールエダン絶壁とカオプラビハーン国立公園、さらにプレアビヒアに通ずるシーサケート県のゲートを閉鎖した。2009年の間ずっと、両国は一触即発の状態であった。これを受け、タイ首脳は国防政策の見直しを余儀なくされ、つまり従来型の戦争はまだ廃ってはいなかったのである。両国の関係が最悪となったのは2009年11月、両国がそれぞれの大使を呼び戻し、国境地帯の状況が極度に緊張した時であった。それは何らかの形でタイ軍に、カンボジアとの開戦の可能性という恐ろしいシナリオを描ききっかけを与えた。タイ軍は結果、プレアビヒア寺院の敷地に近いシーサケート県内の学校2箇所と複数の村に340もの掩蔽壕を築き、それはこの国境の町全体に流れた不安のしるしであった⁹。今なお、緊張状態はまだ治まっていない。

ミャンマーからの脅威

ミャンマーは長年にわたりタイ国家にとって、歴史的背景において、或いはもっと現代に近い時期においても、さらにはタクシン政権時代（2001年～2006年）に見られたように両国が友好的関係を謳歌していた時期でさえ、脅威の根源である。ミャンマーからの脅威は、不法移民、麻薬の生産と密売、少数民族の民族反乱から果ては核開発計画疑惑に至るまで、様々な形で到来する。こうした脅威を国家安全保障の観点から捉えつつも、軍はタイ社会における他の部門、特に社会経済的部門に影響を及ぼし得る結末を念頭に置いている。現在、タイは200万人以上の移民をミャンマーから受け入れているが、法的に登録されているのは半数に満たない。ミャンマーからの移民労働者は合法非合法を問わず、急速に成長しているタイ経済にとって重要な資産である一方、地方社会にとっては脅威でもある¹⁰。中には麻薬密売など密かに犯罪に関与する者もいる。事実、ミャンマーからの移民労働者とタイ国内での麻薬活動の間には強い関連性がある。

タイ当局が監視する中、麻薬撲滅は骨の折れる仕事である。2000年に私がNSCのカチャドパイ・ブルサパタナ事務局長を取材した際、彼は「麻薬」をタイ国民に最も関連のある脅威に挙げた¹¹。以前は世界の主要アヘン生産国に数え

⁹ Marwaan Macan-Markar, "Thai-Cambodia Tension Gives Rise to Schools with Bunkers", *IPS*, 24 November 2009 <<http://ipsnews.net/news.asp?idnews=49385>> (accessed 13 February 2010).

¹⁰ Thitinan Pongsudhirak, "Thailand's Security Outlook: External Trends and Internal Crises", *Asia Pacific Countries' Security Outlook and its Implications for the Defence Sector*, The NIDS International Workshop on Asia Pacific Security, NIDS Joint Research Series No. 5 (2010), p. 86.

¹¹ 取材は2000年3月9日、タイのバンコクで実施。

られたタイは、ミャンマーからの麻薬、現在はメタンフェタミン、一般には「クレージーピル」として知られる形態の麻薬の大量流入に悩まされてきた。状況が極めて問題となったのは2003年、当時のタクシン首相が「対麻薬戦争」を宣言し、2,500名以上の麻薬容疑者が国家当局によって超法規的に処刑されるという、悲劇的結末を迎えた。麻薬は依然、タイにとって喫緊の脅威である。アピシット政権も2009年4月1日に同様の麻薬撲滅運動を開始した。アピシットは中毒者の割合が再び増大しているという、恐るべき新証拠を引き合いに出した。彼が出した数字は、麻薬の抑止も治療も適切でなかったという、国中の全般的印象と一致するようである。また彼は、麻薬密売を取り締まるための国境警備強化も約束したが、これは難しく、結局はタイがミャンマーと共有する国境が抜け穴だらけであることから、失敗に終わると考えられる¹²。薬物問題と結び付けられるのが、一部の少数民族とミャンマー軍の間で続いている武力衝突である。ミャンマー政府との休戦協定締結を拒否している少数民族が多数いる。一部の少数民族は、初め協定に同意したものの、全ての民族軍が国軍の支配下に置かれることになるミャンマーの国境警備隊（BGF）計画の実施後、心変わりした。少数民族はこの計画を、自分達の兵力を国が制圧しようと試みているものと解釈した。小競り合いが発生し、その結果、タイ・ミャンマー国境地帯が不安定となり、他にもミャンマー軍による緊急越境追跡中のタイ領土侵入や難民流入といった問題をもたらしている。

しかし、実際にタイを震撼させてきた最大の要因は、ミャンマーが核武装しようとしているという噂である。ミャンマー政府と北朝鮮政府の密接な関係は、事態を好転しなかった。私が外務省の核問題担当官と討議した際、彼女はタイがミャンマーでの核開発を絶えず監視してきたことを認めた¹³。この問題の曖昧さは、タイを難しい立場に置いてきた。ミャンマー国内から情報を得られないことは、ミャンマーの核武装に関して憶測を増すばかりである。もっと重要なことに、タイはガスと石油をミャンマーからの輸入にひどく頼っているため、この隣国を厳しく批判できずにいる。タイはアンダマン海にミャンマーが有する沖合備蓄から、1日当たり約10億立方フィートのガスを発電用に輸入している¹⁴。2007年、ミャンマーはタイへのガス輸出だけで27億米ドル稼いだことが

¹² “Burma Key to War on Drugs”, *Bangkok Post*, 25 March 2009.

¹³ パタラット・ホントン・タイ外務省国際組織局平和・安全保障・軍縮部所属カウンセラーの取材（電話及び電子メール）、2009年8月6日～10日。

¹⁴ “Thailand Eyes Myanmar’s Natural Gas Reserves”, *Indo-Burma News*, 31 July 2006 <http://www.indoburmanews.net/indian-buz-in-burma/gas/gas_3/> (accessed 7 January 2011).

判明した¹⁵。タイはガスと石油をミャンマーからの輸入に頼ってきた結果、エネルギー部門を脆弱にってしまった。ミャンマーからのエネルギーの流れが止まればタイ経済に壊滅的打撃となり、結果、エネルギー部門と国家安全保障の無情な結び付きが明らかとなり得る。タイは最近、イタリヤ・タイ開発公社とミャンマー港湾局の深海港湾プロジェクト契約（ダウェイ・プロジェクトとして知られ、推定価額約 130 億米ドル）締結に見られるように、ミャンマーとの経済協力強化を続けており、さらに経済特区、工業団地、鉄道、道路、精油所、製鋼所も対象に含まれる見通しである。しかし、タイからミャンマーへの投資増強は、タイにとって不可避なパラドックスであることが明らかになると考えられ、つまりミャンマーとの経済協力の必要性が、この隣国に対する政策の選択肢を狭めてきたのである。

非伝統的脅威

タイは、自然の美しさを求める訪問者が多いことで知られる。皮肉にも、タイは様々な種類の越境犯罪者に好まれる目的地としても知られる。ここ数年、タイは数え切れないほど、世界で大きく報道され、その大部分は武器商人が会合、通過、或いは逮捕された場所としての扱いである。有名なロシア人武器商人ヴィクター・バウト（テロリスト集団へ武器を売った罪で 2008 年にバンコクで逮捕され、2010 年後半に米国へ送還された）の事件や、2009 年に 40 トン余りの北朝鮮製兵器を運んでいた航空機が差し押さえられた事件は、タイが武器の取引や密輸に利用されているという悪名を再確認させた。同様に、タイは麻薬取引拠点と化している。手薄な取り締まりをいいことに、麻薬密売人はタイを世界各地へ麻薬を再輸出するための中継地点にしてしまった。

一方、伝染病の流行や拡大が続いた結果、タイにとって直接の政治的結末や社会経済的結末が生じてきた。HIV/AIDS は依然、タイがこの地域で最多の HIV 陽性患者を抱える国となっていることから、脅威と見なされている。タイはこの問題と闘う取り組みのリーダーとして世界的に認められつつ、AIDS 撲滅に向けた大衆意識高揚運動を積極的に進め、めざましい成功を収めてきた結果、新たな HIV 感染件数は激減した¹⁶。しかし、多くの高リスク要因や絶えず変化する疾病伝染傾向は、HIV の国内拡散や国際的拡散を防ぐ闘いの阻害要因

¹⁵ 以下に掲載 <http://www.monstersandcritics.com/news/asiapacific/news/article_1398828.php/Myanmar_s_gas_exports_to_Thailand_earn_2_7_billion_dollars_in_2007> (accessed 7 January 2011)。

¹⁶ Joseph J. Hobbs, *World Regional Geography*, 6th Edition, (Belmont: Brooks/Cole, 2009), P. 346.

である。鳥インフルエンザも同じく重大な脅威であり、タイで続いている健康上の懸念である。これまで、世界最大級の家禽類輸出国であるタイでは25件の人間感染症例が発生し、うち17名が死亡した。2009年6月、A型インフルエンザ(H1N1)の拡散が警戒レベルに達した。タイ公衆衛生省は、H1N1患者数が518名であることを確認した¹⁷。1ヵ月後、H1N1によりタイ国内で65名が死亡し、8,800件の症例が記録された¹⁸。タイではこれらの伝染病が依然、人間の安全保障と経済的福利の両面で重大な脅威と捉えられている。

最後になったが、自然災害が近年、タイにとって最も予測不可能な脅威として浮上してきた。2004年のインド洋沖津波は、タイの安全保障組織にとって、最も新しい類の非伝統的脅威と化した自然災害に対処する準備を整える必要性を呼び起こす契機となった。陸軍はこの新たな人道的役割へ挑むよう強く求められている。最近、タイでは28県がモンスーンによる豪雨後の洪水で冠水し、また2010年10月10日には鉄砲水に見舞われた。大洪水で40名近くの人命が奪われ、約250万人が被害に遭った。観光・スポーツ省は洪水の影響に関する報告書を発表し、洪水が少なくとも167万米ドルの観光収入減に繋がったと述べた。この評価に、670万米ドルに達したインフラ被害の修復費は含まれていない¹⁹。

国防政策への影響

体制の種類や政治的背景の違いは、程度の差はあるが、国の安全保障展望に影響を及ぼす。軍事政権下では自ずと、従来型の脅威が最も重大な脅威として扱われ、それは指導者達が権力の掌握を一層強化できるからである。民主主義制度の国では、国防政策がより広範な、さほど軍備中心的でない政策となる傾向にある。ただしこのルールは盤石でなく、単にタイの国防政策を理解するための指針に過ぎない。軍事クーデター以降、文民がほとんど参加しない安全保障政策立案プロセスにおいて、陸軍の役割が顕著となってきた。軍は新たに、とりわけ敵の顔の再定義、国家安全保障に対する新たな脅威の再考、防衛予算増加を通じた独自の権限の再活性化において、イニシアティブを取るように

¹⁷ “113 New Flu Cases Raise Total to 518”, *Bangkok Post*, 18 June 2009.

¹⁸ 以下に掲載 <<http://www.thaivest.com/h1n1-could-knock-2-2-percentage-points-off-economy/>> (accessed 7 January 2011).

¹⁹ “Flood Causes \$1.67 Million in Damage to Thailand’s Tourism”, *Xinhua*, 25 October 2010 <<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90777/90851/7175633.html>> (accessed 7 January 2011).

なった。最新版の国防白書（2007年～2011年）を実践しつつ、安全保障組織の喫緊の任務は、タイ社会の範囲内における深い分断を修復することと、政治的暴力の発生への対処に備えることである。長期的戦略に関して言えば、君主制度の尊厳の保護が、断固たる最優先事項とされてきた²⁰。国家安全保障の概念は、支配層エリートの正当性と強く結びついている。国が脅威に曝されている時、支配層エリートの正当性もリスクを負う。彼らは国家安全保障を自分達の安全保障と同一視しがちである。同様に、彼らは自らが政治的に安全でない状況に追い込まれるおそれのある挑戦に直面した時、素早くそれを国家安全保障に対する脅威だと言い逃れようとする。従って、軍は自分達に対する脅威に映った赤シャツのデモ隊に対して躊躇なく、残忍な弾圧を加えた。同様に、タイはカンボジアとの協力関係促進にほとんど関心を示さなかったが、カンボジア国境での緊張に対処する軍事的選択肢の採択には同意した。これは単にアピシット政権が軍の強固な後ろ盾を得たことだけでなく、軍の行動が両国の関係をひどく傷付ける可能性がある場合であっても、国家安全保障を守るという大義名分で断固たる姿勢を取ることに利益を見出したからである。

上記の観点から、戦力構造と防衛調達に対する意味合いとは何であろうか。第一に、タイは一連の暴力的街頭抗議に関連した市街戦、特にカンボジアを念頭に置いた対外防衛、自然災害など人道的機能の遂行へ均等に配慮することにより、戦力構造の焦点のバランスを再調整し始めた。国の治安部隊への新規入隊者も募られている。一方、年次防衛予算が2006年の軍事クーデター以降、漸増していることもはっきり分かる。『アジア・ディフェンス・ジャーナル』誌によると、タイの防衛予算は2006年に32億米ドル、2007年に36億米ドル、2008年に41億米ドル、2009年に45億米ドル、そして2010年に51億米ドルであった²¹。プラウィット・ウォンスウォン・タイ国防相は、軍が2010年5月の暴動鎮圧・封じ込めの先導で果たした役割を報われ、次年度予算が増額したという疑いに反論した²²。『アジア・タイムズ』誌が報じたところでは、2011会計年度予算において、軍は突撃銃、機関銃、迫撃砲、地对空ミサイル、トラック、作業車、装甲兵員輸送車、戦車、ブラックホーク攻撃ヘリコプター及びコブラ攻撃ヘリコプターの購入により兵力構造の近代化を計画している。陸軍の老朽化したUH-1 ヒューイ・ヘリコプターなど旧式装備の改良や修復のための

²⁰ *Nayobai Khwam Mangkhong Haeng Chat Phor Sor 2550-2554* (2007年～2011年の国家安全保障政策) (Bangkok: National Security Council, 2007) <http://www.nsc.go.th/files/attach_doc/strategy_doc/PolicySecurity50.pdf> (accessed 17 November 2010).

²¹ "Thai Defence Budget Allocation", *Asian Defence Journal*, 2010.

²² "No Defence 'Reward' for Red Shirt Clean-Up", *Bangkok Post*, 28 May 2010.

資金も計上されている。軍当局者は、これらの購入は旧式装備を代替し、近隣諸国と肩を並べるレベルにまで能力を引き上げるために必要となると主張している。また彼らは国内最南端地域におけるイスラム教徒の反乱という、新たな安全保障上の脅威も引き合いに出した²³。この通り、軍は素早く、クーデターに伴って現れた機会を掴み、また防衛予算を増やすための政治に対する影響力を強めた。

地域安全保障協力を背景に、タイは ASEAN の枠組みやその他、地域の平和と治安の防護を確保するための国際組織の促進を強く主張してきた。タイは ASEAN 地域フォーラム (ARF) と ASEAN 国防相会議 (ADMM) の仕事を、東南アジア非核地帯条約 (SEANWEZ) に対する自国のコミットメントを再保証するものとして支援してきた。加えて、タイは米国との軍事同盟を、コブラ・ゴールドとして知られる年次軍事演習に反映されている通り、重視している。2003 年、タイは非 NATO 主要同盟国の地位を与えられ、この動きはタイと米国の軍事的連携を一層強化するものと見られている。一方、タイは最近、防衛力拡大の一環として、中国とも同様の合同軍事演習に乗り出した。これにより米国は、この地域で増大しつつある中国の軍事的プレゼンスに対応できるよう、コブラ・ゴールド演習への配慮を一段と強めることとなった。しかし、地域安全保障協力に対するコミットメントが想定されるにも関わらず、タイは近隣諸国との二国間対立 (カンボジアの場合) や国内危機 (南部での反乱) の仲裁に向けた ASEAN の申し出を拒絶した。この姿勢は、地域機構に対するタイの信頼度の低さや、支配体制側におけるある種の政治的脆弱性を曝け出している。ASEAN の進歩的加盟国という好ましいイメージとは裏腹に、タイは事実、自国の国内問題や外交問題となると、伝統的な不干渉の原則を堅く守ってきた。

²³ Brian McCartan, "Thai Military Puts up Spending on Defence", *Asia Times Online*, 26 February 2010 <http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/LB26Ae01.html> (accessed 7 January 2011).

